

# VI 業務の状況を示す指標等

## 1 主要な業務の状況を示す指標等

### -1 決算業績の概況

9～12ページをご覧ください。

### -2 保有契約高及び新契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2015年度末				2016年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	4,058	103.3	14,428,525	104.9	4,218	103.9	15,263,179	105.8
個人年金保険	269	92.5	1,519,861	91.0	252	93.8	1,412,155	92.9
団体保険	—	—	2,915,503	77.6	—	—	2,834,514	97.2
団体年金保険	—	—	540,385	97.7	—	—	516,802	95.6

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ②新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2015年度						2016年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	380	105.9	1,720,526	114.6	1,710,565	9,961	400	105.3	1,874,586	109.0	1,868,495	6,090
個人年金保険	1	59.7	12,249	54.4	12,951	△701	—	△100.0	△899	—	—	△899
団体保険	—	—	16,634	50.9	16,634	—	—	—	11,302	67.9	11,302	—
団体年金保険	—	—	—	△100.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

# 1 -3 年換算保険料

## ①保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	412,697	104.8	434,356	105.2
個人年金保険	112,313	89.7	101,422	90.3
合計	525,010	101.2	535,779	102.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	204,442	101.0	206,316	100.9

## ②新契約高

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	49,349	119.3	52,142	105.7
個人年金保険	4,525	50.7	△15	-
合計	53,874	107.1	52,127	96.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	16,066	90.7	15,583	97.0

(注) 1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

# 1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

(単位：件)

区 分		保有金額		
		2015年度末	2016年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	14,426,120	15,261,590
		個人年金保険	-	-
		団体保険	2,913,396	2,832,583
		団体年金保険	-	-
		その他共計	17,339,516	18,094,174
	災害死亡	個人保険	( 2,316,085)	( 2,154,266)
		個人年金保険	( 59,618)	( 44,018)
		団体保険	( 3,399,009)	( 3,297,021)
		団体年金保険	( -)	( -)
		その他共計	( 5,774,712)	( 5,495,306)
	その他の条件付死亡	個人保険	( 673,050)	( 608,957)
		個人年金保険	( -)	( -)
		団体保険	( 684,751)	( 571,648)
		その他共計	( 1,357,802)	( 1,180,605)
	生存保障	満期・生存給付	個人保険	2,404
個人年金保険			964,778	842,928
団体保険			25	13
団体年金保険			-	-
その他共計			967,725	845,004
年金		個人保険	( 493)	( 482)
		個人年金保険	( 104,888)	( 103,368)
		団体保険	( 2,107)	( 317)
		団体年金保険	( -)	( -)
		その他共計	( 107,533)	( 104,210)
その他		個人保険	-	-
		個人年金保険	555,082	569,227
		団体保険	2,082	1,917
		団体年金保険	540,385	516,802
		その他共計	1,100,557	1,090,773
入院保障	災害入院	個人保険	( 15,167)	( 15,170)
		個人年金保険	( -)	( -)
		団体保険	( 3,011)	( 2,947)
		団体年金保険	( -)	( -)
		その他共計	( 18,179)	( 18,119)
	疾病入院	個人保険	( 15,430)	( 15,444)
		個人年金保険	( -)	( -)
		団体保険	( -)	( -)
		団体年金保険	( -)	( -)
		その他共計	( 15,431)	( 15,445)
	その他の条件付入院	個人保険	( 9,578)	( 9,481)
		個人年金保険	( -)	( -)
		団体保険	( 25)	( 1,902)
		団体年金保険	( -)	( -)
		その他共計	( 9,604)	( 11,384)

区 分		保有件数	
		2015年度末	2016年度末
障害保障	個人保険	( 148,374)	( 140,000)
	個人年金保険	( -)	( -)
	団体保険	( 1,345,998)	( 1,437,648)
	団体年金保険	( -)	( -)
	その他共計	( 1,494,372)	( 1,577,648)
手術保障	個人保険	( 3,348,896)	( 3,404,485)
	個人年金保険	( -)	( -)
	団体保険	( -)	( -)
	団体年金保険	( -)	( -)
	その他共計	( 3,348,896)	( 3,404,485)

(注) 1. ( ) 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。  
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。  
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

# 1 -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2015年度末	2016年度末
死亡保険	終身保険	2,236,968	2,255,299
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	4,817,858	4,880,351
	その他共計	11,871,681	12,182,276
生死混合保険	養老保険	103,336	86,030
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	2,554,439	3,079,314
生存保険		2,404	1,588
年金保険	個人年金保険	1,519,861	1,412,155
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	856,837	780,127
	傷害特約	631,732	595,756
	災害入院特約	3,117	2,888
	疾病特約	2,577	2,734
	成人病特約	69,414	78,849
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

## -6 異動状況の推移

### ①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	3,930,466	13,749,963	4,058,894	14,428,525
新契約	369,360	1,710,565	395,675	1,868,495
更新	519,600	78,467	526,305	82,081
復活	12,538	23,156	12,477	21,050
転換による増加	11,303	36,355	5,036	29,120
死亡	13,756	40,251	14,712	42,755
満期	578,605	134,817	575,899	135,188
保険金額の減少	17,188	84,345	16,751	86,183
転換による減少	11,330	26,394	4,949	23,029
解約	157,748	664,029	155,508	657,947
失効	33,734	104,906	34,047	109,234
その他の異動による減少	△ 10,800	115,237	△ 4,736	111,755
年末現在	4,058,894	14,428,525	4,218,008	15,263,179
(増加率)	( 3.3)	( 4.9)	( 3.9)	( 5.8)
純増加	128,428	678,562	159,114	834,654
(増加率)	( 31.8)	( 59.1)	( 23.9)	( 23.0)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

## ②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	290,939	1,670,823	269,092	1,519,861
新契約	1,888	12,951	—	—
復活	173	1,232	129	887
転換による増加	—	—	—	—
死亡	1,779	9,510	1,830	8,212
支払満了	4,764	2,956	3,942	2,457
金額の減少	635	2,048	426	1,221
転換による減少	98	701	127	899
解約	11,226	62,954	5,659	32,818
失効	219	1,525	174	1,166
その他の異動による減少	5,822	85,449	5,136	61,817
年末現在	269,092	1,519,861	252,353	1,412,155
(増加率)	( △ 7.5)	( △ 9.0)	( △ 6.2)	( △ 7.1)
純増加	△ 21,847	△ 150,961	△ 16,739	△ 107,706
(増加率)	( —)	( —)	( —)	( —)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

## ③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	5,602,197	3,755,727	5,108,318	2,915,503
新契約	47,157	16,634	23,835	11,302
更新	2,549,800	2,658,733	2,366,969	2,436,507
中途加入	353,153	231,595	382,676	268,883
保険金額の増加	37,573	169,807	31,182	158,974
死亡	16,135	5,997	15,184	5,406
満期	2,902,528	3,432,096	2,586,437	2,573,713
脱退	494,553	252,826	507,686	237,130
保険金額の減少	37,573	196,289	31,182	179,807
解約	27,830	7,921	6,873	7,447
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	2,943	21,864	△ 129,706	△ 46,848
年末現在	5,108,318	2,915,503	4,895,324	2,834,514
(増加率)	( △ 8.8)	( △ 22.4)	( △ 4.2)	( △ 2.8)
純増加	△ 493,879	△ 840,223	△ 212,994	△ 80,989
(増加率)	( —)	( —)	( —)	( —)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2.件数は、被保険者数を表します。

## ④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,566,209	553,253	1,572,021	540,385
新契約	0	0	—	—
年金支払	557,336	7,078	541,198	6,590
一時金支払	146,007	48,156	141,078	46,242
解約	897	2,132	14,520	967
年末現在	1,572,021	540,385	1,554,899	516,802
(増加率)	( 0.4)	( △ 2.3)	( △ 1.1)	( △ 4.4)
純増加	5,812	△ 12,867	△ 17,122	△ 23,583
(増加率)	( △ 84.5)	( —)	( —)	( —)

(注) 1.年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。

2.新契約の金額は、第一回収入保険料です。

3.件数は、被保険者数を表します。

## -7 契約者配当の状況

2016年度は、8,467百万円の契約者配当金をお支払い致しました。また、2017年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2016年度末に7,939百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2016年度末における契約者配当準備金の残高は13,078百万円となっています。

なお、2015年度末における契約者配当準備金の残高は13,581百万円となっています。

2016年度決算に基づく2017年度契約者配当の概要は次のとおりです。

## ① 個人保険・個人年金保険

前年度と同じく零としました。

## ② 団体保険

前年度と同水準としました。

## ③ 団体年金保険

予定利率が0.80%（除く確定給付企業年金保険）の契約については、利差配当率を0.09%（前年度：0.08%）としました。

予定利率が1.00%（確定給付企業年金保険）の契約については、利差配当率を0.31%（前年度：0.26%）としました。上記以外の契約については、配当金を零（前年度：零）としました。

## 2 保険契約に関する指標等

### -1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	4.9	5.8
個人年金保険	△ 9.0	△ 7.1
団体保険	△ 22.4	△ 2.8
団体年金保険	△ 2.3	△ 4.4

### -3 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	12.4	13.0
個人年金保険	1.2	0.0
団体保険	0.4	0.4

(注) 転換契約は含んでいません。

### -5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2015年度	2016年度
9,894	9,658

(注) 転換契約は含んでいません。

### -7 特約発生率 (個人保険)

(単位：%)

区 分		2015年度	2016年度
災害死亡保障契約	件 数	0.1	0.1
	金 額	0.1	0.1
障害保障契約	件 数	0.1	0.3
	金 額	0.0	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.3	5.4
	金 額	100.6	100.5
疾病入院保障契約	件 数	40.4	38.7
	金 額	421.2	362.3
成人病入院保障契約	件 数	21.4	21.6
	金 額	416.3	406.4
疾病・傷害手術保障契約	件 数	42.8	43.6
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	20.9	20.9

### -2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2015年度	2016年度
新契約平均保険金	4,631	4,722
保有契約平均保険金	3,554	3,618

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

### -4 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	6.0	5.8
個人年金保険	5.8	3.5
団体保険	0.9	1.0

(注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

### -6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

件数率		金額率	
2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
3.4	3.6	3.1	3.1

### -8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2015年度	2016年度
20.7	21.3

### -9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2015年度末	2016年度末
9	10

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2015年度末	2016年度末
2	2

**2 -10** 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合  
(単位：%)

2015年度	2016年度
97.4	96.5
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位：%)	
2015年度	2016年度
2.8	2.6

**-11** 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合  
(単位：%)

格付区分	2015年度	2016年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	-	-
その他 (BBB未満・格付なし)	0.0	0.0

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)  
(単位：%)

格付区分	2015年度	2016年度
A以上	2.8	2.6
BBB以上A未満	-	-
その他 (BBB未満・格付なし)	-	-

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。  
2.格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

**-12** 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2015年度末	2016年度末
470	682
(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険) (単位：百万円)	
2015年度末	2016年度末
141	153

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

**-13** 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合  
(単位：%)

	2015年度	2016年度
第三分野発生率	24.7	24.7
医療 (疾病)	30.2	30.2
がん	13.4	14.4
介護	11.3	11.3
その他	10.0	8.8

**3** 経理に関する指標等

**-1** 支払備金明細表 (単位：百万円)

区分	2015年度末	2016年度末	
保 険 金	死亡保険金	9,853	11,164
	災害保険金	421	298
	高度障害保険金	738	685
	満期保険金	1,360	1,277
	その他	-	-
	小計	12,373	13,425
年金	8,284	8,330	
給付金	9,447	9,119	
解約返戻金	15,405	15,801	
保険金据置支払金	-	-	
その他共計	45,875	47,006	

**-2** 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分	2015年度末	2016年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	3,072,057	3,319,946
	(一般勘定)	2,826,688	3,019,780
	(特別勘定)	245,369	300,165
	個人年金保険	1,326,976	1,244,680
	(一般勘定)	716,063	686,961
	(特別勘定)	610,912	557,719
	団体保険	16,404	15,571
	(一般勘定)	16,404	15,571
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	540,385	516,802
	(一般勘定)	540,385	516,802
	(特別勘定)	-	-
	その他	3,487	3,292
	(一般勘定)	3,487	3,292
	(特別勘定)	-	-
小計	4,959,311	5,100,293	
(一般勘定)	4,103,029	4,242,408	
(特別勘定)	856,282	857,884	
危険準備金	42,148	42,087	
合計	5,001,460	5,142,380	
(一般勘定)	4,145,177	4,284,496	
(特別勘定)	856,282	857,884	

**-3** 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2015年度末	4,821,631	137,680	-	42,148	5,001,460
2016年度末	4,964,100	136,193	-	42,087	5,142,380



### 3-4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

#### ①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2015年度末	2016年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）	内閣総理大臣が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。  
 2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

#### ②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円、%）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	480	5.00
1981年度～1985年度	36,777	5.00～5.50
1986年度～1990年度	434,665	5.00～6.25
1991年度～1995年度	502,587	2.25～6.25
1996年度～2000年度	459,396	1.00～6.00
2001年度～2005年度	636,544	1.00～3.10
2006年度～2010年度	892,950	0.70～4.80
2011年度	151,230	0.85～1.50
2012年度	162,837	0.85～1.50
2013年度	94,153	0.70～1.50
2014年度	92,769	0.70～1.50
2015年度	124,345	0.70～3.48
2016年度	118,002	0.25～3.62

- (注) 1.責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。  
 2.予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

### -5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

#### ①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2015年度末	2016年度末
責任準備金残高（一般勘定）	8,468	11,119

- (注) 1.「責任準備金残高（一般勘定）」は、標準責任準備金対象契約及び標準責任準備金対象外契約を対象としています。  
 2.標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としています。  
 3.標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としています。  
 4.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

#### ②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式		右記以外の商品	利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）	
積立方式		1996年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	1996年大蔵省告示第48号に定める代替的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	
	割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率	
	ポフティリティ	国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.4%）	-
		邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（3.5%）	
		外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.1%）	
		外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（12.1%）	
大蔵省告示第48号に定めのない資産（例示）	不動産:15.9% ハイブリット株式: 8.0% ハイブリットバランス: 5.0%	株式、債券等を含む資産: 20.0%		
予定解約率	商品および契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	-		

### 3 -6 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	
2015年度	当期首現在高	2,772	1,988	9,334	409	71	4	14,580
	利息による増加	21	0	3	0	0	-	25
	配当金支払による減少	145	73	8,528	371	0	4	9,123
	当期繰入額	-	-	7,676	421	-	1	8,098
	当期末現在高	2,649 ( 2,647)	1,915 ( 354)	8,485 ( 2,593)	459 ( 3)	70 ( 3)	1 ( -)	13,581 ( 5,601)
2016年度	当期首現在高	2,649	1,915	8,485	459	70	1	13,581
	利息による増加	20	0	3	-	0	-	24
	配当金支払による減少	149	72	7,818	423	0	1	8,467
	当期繰入額	-	-	7,480	457	-	1	7,939
	当期末現在高	2,519 ( 2,518)	1,843 ( 282)	8,151 ( 2,368)	492 ( -)	69 ( 2)	1 ( -)	13,078 ( 5,171)

(注) ( ) 内はうち積立配当金額です。

### -7 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	587	591	3	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	167	158	△ 9	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
投資損失引当金	14,653	16,424	1,771	重要な会計方針6を参照してください。	
退職給付引当金	44,042	46,088	2,046	重要な会計方針7及び貸借対照表注記事項19を参照してください。	
役員退職慰労引当金	875	824	△ 50	重要な会計方針8を参照してください。	
価格変動準備金	36,287	38,791	2,504	重要な会計方針9を参照してください。	

(注) 投資損失引当金は、全てアクサダイレクト生命保険株式会社株式に対する引当金であります。

### -8 特定海外債権引当勘定の状況

#### ① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

#### ② 対象債権額国別残高

該当ありません。

### -9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	85,000	-	-	85,000	
うち既発行株式	普通株式 (7,852,649.53株) 85,000	-	-	(7,852,649.53株) 85,000	
	計	85,000	-	85,000	
資本剰余金	資本準備金	23,010	5,787	-	28,797
	その他資本剰余金	36,865	-	34,723	2,142
	計	59,876	5,787	34,723	30,940

(注) 詳細についてはP53株主資本等変動計算書をご参照ください。

### 3-10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
個人保険	498,640	528,005
（一時払）	（ 72,835）	（ 87,510）
（年払）	（ 89,885）	（ 91,333）
（半年払）	（ 1,878）	（ 1,778）
（月払）	（334,041）	（347,383）
個人年金保険	20,973	7,469
（一時払）	（ 13,627）	（ 837）
（年払）	（ 889）	（ 832）
（半年払）	（ 33）	（ 29）
（月払）	（ 6,422）	（ 5,769）
団体保険	18,912	18,309
団体年金保険	45,804	44,037
その他共計	584,479	597,959

### -11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2016年度 合 計
死亡保険金	42,398	36,347	107	5,708	—	5	0	42,168
災害保険金	445	105	2	485	—	—	—	593
高度障害保険金	1,699	2,282	—	256	—	—	—	2,538
満期保険金	17,643	14,942	—	—	—	0	—	14,942
その他	440	482	—	58	—	—	0	541
合 計	62,627	54,160	109	6,508	—	6	0	60,784

### -12 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2016年度 合 計
年金	100,039	646	88,139	433	6,590	261	—	96,071

### -13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2016年度 合 計
死亡給付金	7,762	30	4,874	0	922	—	—	5,827
入院給付金	21,486	21,116	—	286	—	—	0	21,403
手術給付金	18,035	18,409	—	—	—	—	—	18,409
障害給付金	163	53	—	32	—	—	—	86
生存給付金	1,484	977	—	—	—	7	—	984
その他	50,350	3,113	5	288	45,319	—	—	48,728
合 計	99,283	43,702	4,880	607	46,242	7	0	95,439

### -14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2016年度 合 計
解約返戻金	197,410	116,723	34,085	422	967	129	—	152,328

### 3 -15 減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く）

（単位：百万円、％）

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	8,120	442	6,113	2,013	75.3
建物	5,766	235	4,151	1,615	72.0
リース資産	1,310	159	1,060	250	80.9
その他の有形固定資産	1,043	47	901	147	86.4
無形固定資産	88,837	3,155	77,437	11,399	87.2
その他	－	－	－	－	－
合 計	96,958	3,597	83,551	13,412	86.2

### -16 事業費明細表

（単位：百万円）

区 分	2015年度	2016年度
営業活動費	37,512	41,459
営業管理費	12,128	11,834
一般管理費	71,843	74,341
合 計	121,483	127,635

（注）「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が、2015年度末614百万円、2016年度末633百万円含まれています。

### -17 税金明細表

（単位：百万円）

区 分	2015年度	2016年度
国 税	4,987	5,081
消費税	4,151	4,462
地方法人特別税	750	517
印紙税	102	100
その他の国税	△ 16	0
地方税	2,139	2,540
地方消費税	1,118	1,203
法人事業税	927	1,236
固定資産税	39	38
事業所税	70	61
その他の地方税	△ 17	0
合 計	7,126	7,621

### -18 リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引）

該当ありません。

### -19 借入金残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2015年度末	借入金	－	21,198	－	－	－	－	21,198
2016年度末	借入金	－	19,885	－	－	－	－	19,885

## 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

### -1 資産運用の概況

#### ① 2016年度の資産の運用概況

##### ㊤ 運用環境

実体経済面においては、世界経済の一部で緩慢な動きもみられましたが、全体としては緩やかに回復しました。米国では、雇用の改善を背景として米連邦準備理事会（FRB）による利上げが行われました。欧州経済は内需主導で底堅い成長ペースを維持しました。新興国経済については、中国における不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場にリスクがあったものの、各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられました。

日本経済については、輸出や設備投資の動きが緩慢であったものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税の再延期の効果もあり、底堅い個人消費に支えられ緩やかに回復基調が続きました。物価（消費者物価指数：生鮮食品を除く総合）については、原油価格の底入れの影響でプラス圏まで浮上しました。

債券市場では、2016年度初めに-0.05%台半ばであった10年国債利回りは、日本銀行による追加緩和期待や英国のEU離脱問題の影響から7月に一時-0.30%程度まで低下し、超長期国債（20年国債利回り）も、一時マイナス利回りでの取引が成立しました。その後、日本銀行によるイールドカーブコントロールの導入、トランプ政権による経済政策への期待から10年国債利回りはプラス圏（0.07%程度）まで上昇しました。

日経平均株価は、6月に予想外の英国のEU離脱決定に伴う不透明感の高まりにより一時14,800円台まで大幅に下落しましたが、7月の参議院選挙での自由民主党の勝利による景気刺激策への期待の高まりを受けて大幅に上昇しました。11月の米国大統領選後は米国金利上昇に伴う円安ドル高を受けて、一時19,500円台まで上昇しました。その後はトランプ政権の経済政策への期待と懸念から一進一退の展開が続き、2017年3月末は1万8,909円26銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は6月から7月にかけて英国のEU離脱決定に伴う不透明感の高まりから一時100円台まで下落し、その後は一進一退の展開でしたが、11月の米国大統領選後は米国金利上昇に伴って円安ドル高が大幅に進み、3月末は112円19銭で取引を終えました。

ユーロ・円相場も英国のEU離脱決定に伴う不透明感から一時111円台まで急落しましたが、11月以降はトランプ政権の経済政策への期待から市場のリスク選好度が高まったことで持ち直し、3月末は119円79銭で取引を終えました。

##### ㊥ 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

##### ㊦ 運用実績の概況

2016年度の一般勘定資産は、6兆2,056億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆574億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

## ②ポートフォリオの推移

## a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	112,707	1.9	93,612	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	55,967	0.9	56,707	0.9
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,629	0.0	—	—
有価証券	5,358,960	88.7	5,493,212	88.5
公社債	3,389,838	56.1	3,524,768	56.8
株 式	84,999	1.4	93,457	1.5
外国証券	1,764,708	29.2	1,630,679	26.3
公社債	352,155	5.8	372,280	6.0
株式等	1,412,552	23.4	1,258,399	20.3
その他の証券	119,414	2.0	244,306	3.9
貸付金	161,708	2.7	159,999	2.6
保険約款貸付	84,591	1.4	82,920	1.3
一般貸付	77,117	1.3	77,078	1.2
不動産	4,446	0.1	4,236	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	348,224	5.8	398,603	6.4
貸倒引当金	△ 755	△ 0.0	△ 750	△ 0.0
合 計	6,043,890	100.0	6,205,620	100.0
うち外貨建資産	172,185	2.8	209,041	3.4

(注) 上記資産中、外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2015年度末1,211,647百万円、2016年度末1,046,835百万円です。

## b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	7,849	△ 19,095
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	14,118	739
買入金銭債権	△ 820	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 5,176	△ 2,629
有価証券	271,885	134,251
公社債	486,806	134,930
株 式	△ 11,644	8,458
外国証券	△ 263,205	△ 134,028
公社債	3,550	20,125
株式等	△ 266,755	△ 154,153
その他の証券	59,928	124,891
貸付金	13,846	△ 1,708
保険約款貸付	△ 203	△ 1,670
一般貸付	14,049	△ 38
不動産	178	△ 209
繰延税金資産	—	—
その他	68,557	50,378
貸倒引当金	△ 36	5
合 計	370,401	161,730
うち外貨建資産	18,452	36,855

## -2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	△ 0.24	△ 0.39
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.11	0.75
買入金銭債権	0.81	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3.63	△ 7.95
有価証券	2.08	1.99
うち公社債	1.54	1.94
うち株式	6.31	0.81
うち外国証券	2.66	2.20
貸付金	2.59	2.48
うち一般貸付	1.41	1.39
不動産	1.58	1.28
一般勘定計	2.07	1.98
うち海外投融資	2.61	2.18

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

## -3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	122,706	160,546
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	55,662	59,808
買入金銭債権	247	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,943	1,127
有価証券	4,872,344	5,009,527
うち公社債	2,860,889	3,151,285
うち株式	75,516	75,411
うち外国証券	1,849,687	1,580,460
貸付金	151,530	160,988
うち一般貸付	66,839	77,092
不動産	4,223	4,364
一般勘定計	5,477,953	5,754,981
うち海外投融資	1,945,646	1,693,999

#### 4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	121,146	111,428
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	106	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,981	42,128
有価証券償還益	1,684	52
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3,711
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	192	61
合 計	138,110	157,382

#### 5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支払利息	707	235
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	89
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,341	8,366
有価証券評価損	669	1,516
有価証券償還損	781	2,042
金融派生商品費用	2,574	27,477
為替差損	7,459	—
貸倒引当金繰入額	112	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	29	30
その他運用費用	4,055	3,483
合 計	24,732	43,245

#### -6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
預貯金利息	25	60
有価証券利息・配当金	116,155	105,229
うち公社債利息	50,161	50,605
うち株式配当金	5,473	3,513
うち外国証券利息配当金	57,504	47,783
貸付金利息	4,049	4,003
不動産賃貸料	246	238
その他共計	121,146	111,428

#### -7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	5,986	38,709
株式等	4,418	134
外国証券	4,576	3,284
その他共計	14,981	42,128

#### -8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	—	458
株式等	113	422
外国証券	8,228	7,371
その他共計	8,341	8,366

#### -9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	—	—
株式等	15	—
外国証券	653	1,516
その他共計	669	1,516

#### -10 商品有価証券明細表

該当ありません。

#### -11 商品有価証券売買高

該当ありません。

#### 4 -12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	3,334,978	62.2	3,446,450	62.7
地方債	2,085	0.0	2,039	0.0
社 債	52,773	1.0	76,277	1.4
うち公社・公団債	40,533	0.8	60,330	1.1
株 式	84,999	1.6	93,457	1.7
外国証券	1,764,708	32.9	1,630,679	29.7
公社債	352,155	6.6	372,280	6.8
株式等	1,412,552	26.4	1,258,399	22.9
その他の証券	119,414	2.2	244,306	4.4
合 計	5,358,960	100.0	5,493,212	100.0

#### -13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2015年度末							2016年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
有価証券	79,180	122,061	423,350	98,021	804,476	3,831,868	5,358,960	20,435	384,135	183,792	225,638	560,996	4,118,214	5,493,212
国 債	34,080	84,170	334,739	95,985	783,961	2,002,041	3,334,978	—	278,621	181,682	222,266	539,956	2,223,924	3,446,450
地方債	—	—	—	—	342	1,742	2,085	—	—	—	337	1,702	—	2,039
社 債	44	2,161	1,055	534	3,018	45,958	52,773	1,262	876	1,042	1,094	2,761	69,239	76,277
株 式	/	/	/	/	/	84,999	84,999	/	/	/	/	/	94,591	94,591
外国証券	45,056	35,729	87,555	1,502	17,153	1,577,711	1,764,708	19,173	104,637	1,067	1,940	16,575	1,487,286	1,630,679
公社債	45,056	35,729	87,555	1,502	17,153	165,158	352,155	19,173	104,637	1,067	1,940	16,575	228,886	372,280
株式等	—	—	—	—	—	1,412,552	1,412,552	—	—	—	—	—	1,258,399	1,258,399
その他の証券	—	—	—	—	—	119,414	119,414	—	—	—	—	—	243,171	243,171
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	79,180	122,061	423,350	98,021	804,476	3,831,868	5,358,960	20,435	384,135	183,792	225,638	560,996	4,118,214	5,493,212

#### -14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2015年度末	2016年度末
公社債	1.71	1.59
外国公社債	2.23	2.42



#### 4 -15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	-	-	-	-	
鉱業	5	0.0	5	0.0	
建設業	933	1.1	971	1.0	
製造業	食料品	1,771	2.1	1,888	2.0
	繊維製品	4,748	5.6	4,885	5.2
	パルプ・紙	-	-	-	-
	化学	5,358	6.3	7,750	8.3
	医薬品	1,148	1.4	737	0.8
	石油・石炭製品	572	0.7	721	0.8
	ゴム製品	156	0.2	129	0.1
	ガラス・土石製品	7,719	9.1	9,277	9.9
	鉄鋼	3,116	3.7	3,665	3.9
	非鉄金属	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-
	機械	468	0.6	632	0.7
	電気機器	10,893	12.8	13,571	14.5
	輸送用機器	2,744	3.2	3,242	3.5
	精密機器	513	0.6	502	0.5
その他製品	2,299	2.7	1,792	1.9	
電気・ガス業	-	-	-	-	
運輸・情報通信業	陸運業	31	0.0	31	0.0
	海運業	-	-	-	-
	空運業	215	0.3	192	0.2
	倉庫・運輸関連業	10	0.0	10	0.0
	情報・通信業	1,505	1.8	1,889	2.0
商業	卸売業	-	-	-	-
	小売業	1,814	2.1	1,905	2.0
金融・保険業	銀行業	674	0.8	829	0.9
	証券・商品先物取引業	-	-	-	-
	保険業	36,102	42.5	36,132	38.7
	その他金融業	271	0.3	271	0.3
不動産業	183	0.2	5	0.0	
サービス業	1,741	2.0	2,415	2.6	
合 計	84,999	100.0	93,457	100.0	

#### -16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
保険約款貸付	84,591	82,920
契約者貸付	79,728	78,225
保険料振替貸付	4,862	4,695
一般貸付	77,117	77,078
(うち非居住者貸付)	(77,000)	(77,000)
企業貸付	77,020	77,000
(うち国内企業向け)	(20)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	31	27
住宅ローン	65	51
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合 計	161,708	159,999

VI

業務の状況を示す指標等

#### -17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
		2015年度末	変動金利	20	-	-	-	-
	固定金利	32	3	12	15	62,006	15,025	77,096
	一般貸付計	52	3	12	15	62,006	15,025	77,117
2016年度末	変動金利	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利	28	3	12	7	62,002	15,024	77,078
	一般貸付計	28	3	12	7	62,002	15,024	77,078

#### 4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
		占 率		占 率
大企業	貸付先数	1 100.0	—	—
	金 額	20 100.0	—	—
中堅企業	貸付先数	— —	—	—
	金 額	— —	—	—
中小企業	貸付先数	— —	—	—
	金 額	— —	—	—
国内企業向け 貸付計	貸付先数	1 100.0	—	—
	金 額	20 100.0	—	—

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

#### 4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	-	-	-	-
食料	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-
印刷	-	-	-	-
化学	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-
鉄鋼	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-
はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-
輸送用機械	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-
国内向け				
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.0	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	31	0.0	27	0.0
不動産業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	65	0.1	51	0.1
合 計	117	0.2	78	0.1
海外向け				
政府等	-	-	-	-
金融機関	77,000	99.8	77,000	99.9
商工業(等)	-	-	-	-
合 計	77,000	99.8	77,000	99.9
一般貸付計	77,117	100.0	77,078	100.0

#### -20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	86	0.1	51	0.1
運転資金	77,031	99.9	77,027	99.9

#### 4 -21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	-	-	-	-
東 北	-	-	-	-
関 東	31	60.5	27	100.0
中 部	-	-	-	-
近 畿	20	39.5	-	-
中 国	-	-	-	-
四 国	-	-	-	-
九 州	-	-	-	-
合 計	51	100.0	27	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

#### -22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	-	-	-	-
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	-	-	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	77,000	99.8	77,000	99.9
信用貸付	20	0.0	-	-
その他	96	0.1	78	0.1
一般貸付計	77,117	100.0	77,078	100.0
うち劣後特約貸付	-	-	-	-

#### -23 有形固定資産明細表

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2015年度	土 地	2,306	-	-	-	2,306	-	
	建 物	1,962	393	10 (5)	204	2,140	77.3	
	リース資産	473	81	0	178	376	71.3	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
	その他の有形固定資産	185	28	1	58	153	85.6	
	合 計	4,927	502	12 (5)	440	4,976	9,151	-
	うち賃貸等不動産	1,112	68	4	29	1,146	3,178	-
2016年度	土 地	2,306	-	17 (17)	-	2,288	-	
	建 物	2,140	95	21 (16)	266	1,947	5,953	75.4
	リース資産	376	35	2	159	250	1,060	80.9
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	
	その他の有形固定資産	153	42	0	47	147	901	86.0
	合 計	4,976	173	42 (33)	473	4,634	7,915	-
	うち賃貸等不動産	1,146	16	228	30	903	1,802	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。

##### ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
不動産残高	4,446	4,236
営業用	3,299	3,332
賃貸用	1,146	903
賃貸用ビル保有数	5棟	5棟

#### 4 -24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
有形固定資産	-	-
土地	-	-
建物	-	-
リース資産	-	-
その他	-	-
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	-	-
うち賃貸等不動産	-	-

#### -25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
有形固定資産	7	8
土地	-	-
建物	5	4
リース資産	-	-
その他	1	3
無形固定資産	18	38
その他	0	0
合 計	26	47
うち賃貸等不動産	-	-

#### -26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	3,423	30	1,804	332	52.7
建物	3,419	30	1,802	332	52.7
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	3	0	2	0	78.2
無形固定資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,423	30	1,804	332	52.7

#### -27 海外投融資の状況

##### ①資産別明細

##### a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	150,808	8.1	190,961	11.1
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	21,377	1.1	18,080	1.1
小 計	172,185	9.2	209,041	12.2

##### b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	369,687	19.8	370,966	21.6
現預金・その他	2,673	0.1	15	0.0
小 計	372,360	20.0	370,982	21.6

##### c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	77,000	4.1	77,000	4.5
公社債(円建外債)・その他	1,241,111	66.6	1,061,038	61.8
小 計	1,318,111	70.8	1,138,038	66.2

##### d. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	1,862,657	100.0	1,718,063	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## ②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末								2016年度末							
	外国証券				非居住者 貸 付				外国証券				非居住者 貸 付			
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	148,513	8.4	126,513	35.7	22,000	1.6	45,660	59.3	139,090	8.5	110,776	29.8	28,313	2.2	45,660	59.3
ヨーロッパ	1,575,566	89.1	202,738	57.1	1,372,828	97.2	31,340	40.7	1,450,548	89.0	237,125	63.7	1,213,422	96.4	31,340	40.7
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	43,272	2.4	25,547	7.2	17,724	1.3	-	-	41,041	2.5	24,380	6.5	16,660	1.3	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,767,352	100.0	354,799	100.0	1,412,552	100.0	77,000	100.0	1,630,679	100.0	372,282	100.0	1,258,397	100.0	77,000	100.0

## ③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	130,143	75.6	118,040	56.5
ユーロ	1,531	0.9	673	0.3
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	39,983	23.2	89,999	43.1
シンガポールドル	527	0.3	326	0.2
合 計	172,185	100.0	209,040	100.0

## -28 海外投融資利回り

(単位：%)

2015年度	2016年度
2.61	2.18

## -30 各種ローン金利

該当ありません。

## -29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
公 共 債	国 債	-
	地方債	-
	公社・公団債	36
	小 計	36
貸 付	政府関係機関	-
	公共団体・公企業	31
	小 計	31
合 計	67	39

## -31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	174,037	4,891	14,540	77,437	86,950	
ソフトウェア	84,222	4,891	276	77,437	11,399	
のれん	89,612	-	14,264	-	75,348	
借地権	1	-	-	-	1	
その他の無形固定資産	201	-	-	-	201	
その他	25	-	6	-	19	
合 計	174,063	4,891	14,546	77,437	86,969	

## 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### -1 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	821,420	1,009,614	188,193	189,651	1,457	1,102,938	1,217,733	114,794	144,766	29,972
責任準備金対応債券	573,270	707,764	134,493	134,859	366	674,574	763,869	89,294	106,783	17,489
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,606,070	3,897,153	291,083	345,491	54,408	3,400,405	3,641,356	240,951	282,352	41,400
公社債	1,922,747	2,204,352	281,605	281,726	120	1,812,366	2,018,227	205,860	213,945	8,085
株 式	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455	40,047	56,333	16,285	16,892	606
外国証券	1,565,514	1,555,502	△ 10,012	42,772	52,785	1,346,244	1,359,698	13,453	46,141	32,688
公社債	141,612	142,949	1,336	2,707	1,370	99,771	101,308	1,537	2,111	574
株式等	1,423,901	1,412,552	△ 11,348	40,065	51,414	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113
その他の証券	82,245	88,923	6,677	6,725	47	201,745	207,098	5,352	5,372	20
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,000,761	5,614,532	613,770	670,002	56,232	5,177,918	5,622,959	445,040	533,902	88,862
公社債	3,108,232	3,676,460	568,227	568,347	120	3,318,908	3,710,246	391,338	433,790	42,452
株 式	35,562	48,375	12,812	14,267	1,455	40,047	56,333	16,285	16,892	606
外国証券	1,774,720	1,800,773	26,052	80,662	54,609	1,617,217	1,649,281	32,064	77,847	45,782
公社債	350,818	388,220	37,401	40,596	3,194	370,743	390,891	20,148	33,817	13,669
株式等	1,423,901	1,412,552	△ 11,348	40,065	51,414	1,246,473	1,258,389	11,915	44,029	32,113
その他の証券	82,245	88,923	6,677	6,725	47	201,745	207,098	5,352	5,372	20
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	36,066	36,066
その他有価証券	31,048	38,265
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	557	1,057
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	30,491	37,208
合 計	67,115	74,332

## 5 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	2,629	2,629	-	-	-	-	-	-	-	-

### ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,666	2,629	△ 36	11	48	-	-	-	-	-

## -3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

### ①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△103,443	△ 884	△278	-	-	△104,606
ヘッジ会計非適用分	-	△5,169	23	-	-	△ 5,146
合 計	△103,443	△6,053	△255	-	-	△109,753

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△197,913百万円、通貨関連△868百万円、株式関連△278百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

### ②金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	円固定金利受取/円変動金利支払	588,600	582,300	117,820	115,696	582,300	572,100	94,469	94,469
	円変動金利受取/円固定金利支払	735,870	735,870	△212,130	△135,512	809,950	809,950	△197,913	△197,913
合 計				△19,815					△103,443



## ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	455,704	68,630	4,952	4,952	601,469	—	1,271	1,271
	(うちUSD)	244,843	29,745	5,831	5,831	276,501	—	△ 865	△ 865
	(うちEUR)	199,259	38,885	△ 1,596	△ 1,596	313,326	—	2,002	2,002
	(うちGBP)	11,600	—	717	717	10,713	—	134	134
	(うちSEK)	—	—	—	—	928	—	0	0
	買建	58,875	—	△ 2,051	△ 2,051	202,912	—	△ 1,717	△ 1,717
	(うちUSD)	30,045	—	△ 1,544	△ 1,544	55,727	—	△ 1,103	△ 1,103
	(うちEUR)	28,830	—	△ 507	△ 507	147,185	—	△ 613	△ 613
	通貨スワップ								
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737	4,441	4,441	16,737	16,737	3,131	3,131
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 8,475	△ 8,475	77,189	77,189	△ 8,740	△ 8,740
合計				△ 1,132				△ 6,053	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	28,917	—	851	851	32,729	—	△ 278	△ 278
	エクイティリンクドスワップ	2,713	858	44	60	826	—	1	23
合計					911			△ 255	

## ⑤債券関連

該当ありません。

## ⑥その他

該当ありません。